

日本語研究と日本語教育の協働 日本語教育の文法体系の再構築

修 剛

天津外国語大学

中国日本語教学研究会 会長

【要 旨】

「動詞のマス形の「マス」をとったあとの形に、「つつある」をつけて動作の進行中を示す……。」

一部分の教科書の「つつある」の接続方法の説明である。連用形という従来の学校文法の動詞活用形をさけ、新しい日本語教育文法の動詞活用説明を応用したものである。元来、中国における日本語教育の文法体系は学校文法によるものであったが、ここ十年来、日本の日本語教育用文法の新しい体系を応用すべしとの主張もある。伝統を守るか、今風をいかすか、教育現場から戸惑いの声がよく聞こえる。日本語学習者の認知方式と第二言語習得理論を踏まえ、日本語研究の成果を日本語教育のための文法体系構築に応用する必要が生まれてくる。

日本以外の国々でも、日本語教育は新しい転換期を迎えている。特に世界日本語教育において学習者数第二、高等教育段階の学習者数第一位を占める中国では世界の日本語教育との連携を強化する一方、個性のある日本語教育が期待されている。このような状況をうけて、中国人の立場からの日本語研究の深化、そして、中国人を対象に、第二言語習得の立場から、日本語教育の深化を求める動きが活発化した。

動詞活用形に関しても、従来の学校文法の活用形をそのまま使うか、新しい教育文法の活用形を使うかと簡単に結論を出すのではなく、日本語研究の成果を生かして中国人を対象に考えた日本語教育の文法体系を再構築しなければならない。その再構築にあたって、守られる原則は次のようなものが考えられる。

1. 日本語研究の成果の最大限の使用。古き研究、新しい研究を問わず、しっかりした成果を文法体系構築に応用できるように工夫すべきである。
2. 言葉の生成性を十分に考慮したうえ、活用形または品詞性の認定をする。
3. 学習者の習得の便利も考慮すべきである。つまり明快な体系を作らなければならない。
4. 用語の使用など一般の辞書の使用への配慮が必要である。
5. 日本語の特色のあるものを特別に指摘すべきである。指示語群、擬態語、擬声語、複合辞については、最新の研究の成果を生かすべきである。
6. 形態論と構文論の両立をはかるべきである。「～形」と「～表現」を混同さ

せず、「テンス、アスペクト、モダリティー」、表現論などの成果をおおいに活かすべきだが、それをもって既成の形態論体系を崩すのは禁物。

国別に学習者のための日本語教育文法体系、それを再構築する時代が到来している。再構築にあたって、伝統研究の成果と現代言語研究の成果の結合、国別と関係ない一般論と学習者の国別の個性論の結合を考えなければならぬが、学習者のもっとも効果なる学習をねらってこれからの課題が多かるう。

1. はじめに

「動詞のマス形の「マス」をとったあとの形に、「つつある」をつけて動作の進行中を示す……。」

一部分の教科書の「つつある」の接続方法の説明である。連用形という従来の学校文法の動詞活用形をさけ、新しい日本語教育文法の動詞活用の説明を応用したものである。元来、中国における日本語教育の文法体系は学校文法によるものであったが、ここ十年来、日本の日本語教育用文法の新しい体系を応用すべしとの主張もある。伝統を守るか、今風をいかすか、教育現場から戸惑いの声がよく聞こえる。日本語学習者の認知方式と第二言語習得理論を踏まえ、日本語研究の成果を日本語教育のための文法体系構築に応用する必要が生まれてくる。

2. 新しい転換期のニーズ

日本以外の国々でも、日本語教育は新しい転換期を迎えている。特に世界日本語教育において学習者数第二、高等教育段階の学習者数第一位を占める中国では世界の日本語教育との連携を強化する一方、個性のある日本語教育が期待されている。

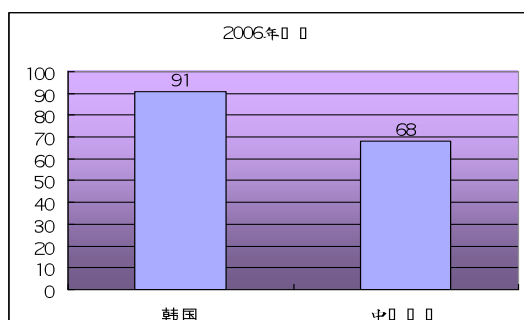


図 1

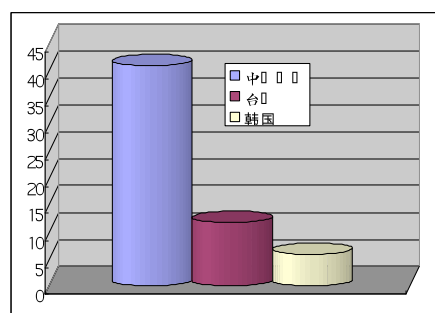


図 2

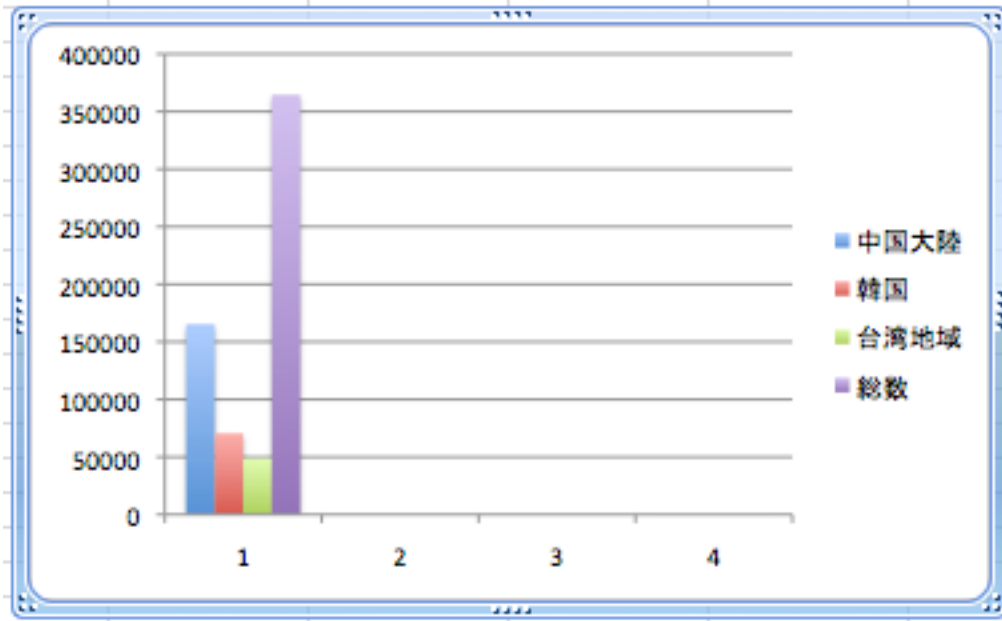


図 3

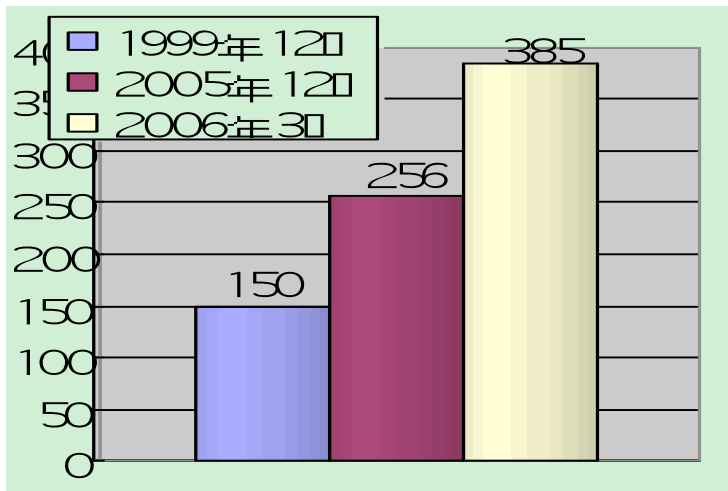


図 4

図1～図3は国際交流基金の2007年発表した調査結果である。図1は世界日本語学習者数の上位二位の結果（一位は韓国、二位中国）、図2は高等教育段階の日本語学習数の上位三位（第一位は中国大陸は、第二位の台湾、第三位の韓国を大きくリード）、図3は日本語能力試験の受験者数の上位三位（第一位は中国大陸は、第二位の韓国、第三位の台湾を大きくリード）の統計をしめすものである。

また、ここ十年中国の大学の日本語学科の増設も目立つものである。

図4は1999年から2006年まで日本語学科を持つ大学の数を示すものである。中国の大学の拡張とも関係があるが、2.5倍の増加となっている。

一方、現在、中国の大学の日本語専攻は、日本語+Xの日本語教育となりつつある。そのXは、二つの異なるものとなっており、X=学問的なもの、つまりアカデミックな日本語教育を求めるもの、X=即戦力、会社就職を目指すビジネス日本語教育、異文化コミュニケーション能力を伸ばす日本語教育を求めるものである。

例

- 日本文学コース
三年次以後の講義
 古典文学演習 軍記物語演習 夏目漱石の文学
 日本文学史 日本文学講読
- ビジネスコース
 X=即戦力 就職を目指す日本語教育
三年次以後 ビジネス日本語 ビジネス会話
 異文化間コミュニケーション
 日本経済演習

中国の日本語教育の新しい転換期というのは三つの時期の到来を意味するものである。

- 中国視野の日本語教育研究の時期の到来
- ◎ 日本+Xの日本語教育の時代の到来
- ⊗ 異文化コミュニケーション能力重視の日本語教育の時代の到来

このような状況をうけて中国人視野の日本語研究の深化、中国人を対象に、第二言語習得の立場から、日本語教育の深化を求める動きが活発化した。その一つとして、中国の日本語教育のための文法体系の構築が挙げられる。

3. 動詞活用形に関する議論

学校文法では、古典文法の動詞活用の名称を継承して、動詞を五段（四段）、上一段、下一段、サ変、カ変に分けて、その活用形として、未然形、連用形、連体形、終止形、假定形、命令形の六形をあげるいわゆる5種類、6活用形をあげている。

文語	口語
四段活用	
ナ行変格活用	
ラ行変格活用	
下一段活用	五段活用
下二段活用	下一段活用
上一段活用	
上二段活用	上一段活用
カ行変格活用	カ行変格活用
サ行変格活用	サ行変格活用

これは、中国の学者陳信徳、王曰和、朱万清をはじめ、諸先賢によって、中国の日本語教育にも導入され、しかも、現代仮名遣いの施行に基づいて、「四段活用未然形＋推量助動詞う」を「五段活用推量形＋う」へと、5種類、7活用形として定着していた。

文語	口語
未然形	未然形
連用形	連用形
終止形	終止形
連体形	連体形
已然形	假定形
命令形	命令形
	推量形

そして、各形に後続する主な言葉として、次のものがある。

未然形: -ない せる・させる れる・られる
 連用形: -ます・ た ・て たい・たがる
 音便系 (い、ん、っ) 　＋て た
 終止形: -。
 連体形: -とき
 假定形: -ば

命令形: -。
推量形: う・よう

ちなみに、中国の日本語教育に用いられる文法はかつて学校文法を中心としたものだった。

一方、佐久間鼎の「現代日本語法の研究」、鈴木重幸の「日本語文法形態論」、寺村秀夫の「日本語のシンタクスと意味II」など、日本で学校文法批判の意見が多くみられ、日本語教育を行う場合、学校文法と違う新しい文法体系を使うようになり、学校文法の動詞活用形も批判的となる。中国でも80年代の後半から、日本の日本語教育と足並みをそろえるように、教科書編集に日本語教育用文法を使うようにと主張し、実際に人民教育出版社の「標準日本語」、「総合日語」、など、日本語教育文法を使用する教材や学者がふえつつあり、この学校文法の動詞活用形に次のように批判の矛先を向けている。

1. 用語の名前は不合理である。たとえば、現代語の未然形は意味不明で、むしろ、後続の「ない」と一緒に、「ない形」としたほうがよい。連用とは何かも現代語で不明である。假定形というが、假定を示すには、他の形式が存在している。そもそも、語尾変化だけでは活用形といえないのだ。
2. 古典文法の踏襲で、現代語に適していない。たとえば、古典文法において区別がつく連体形と終止形の区別は現代語にないから、区別する必要がなく、辞書系または基本形というべきである。
3. 音節重視のみで、音素重視をしてない。実は、日本語の動詞は語尾が「u」である。動詞を子音で終わるもの（いわゆる五段活用）、母音で終わるもの（上一段と下一段）、不規則のもの（サ変、カ変）にわけられる。
4. 助動詞の認定があいまいである。「れる、られる、せる、させる、た」などは助動詞ではなく、昔、複語尾で、今は、動詞の一活用形であるとみてよい。

学校文法批判から生まれる日本語教育文法では、新しい動詞活用表を作り出している。主として、動詞を上記の語尾の特色に基づき、三種類に分け、活用を直接形式と派生形式に分け、辞書形、ない形、て形、ば(れば)形、ます形、た形、命令形、受け身形、使役形など、最少は11、最多は22以上の3種類、11—22形式の活用体系をあげている。「マス形」「ない形」「テ形」、「タ形」など。一番多く挙げた活用形はなんと135形もあるのである。

日本語教育文法の動詞活用形は、学校文法の不備を指摘したうえ、音素論など現代の言語学に基づいて分析したものである。特に英語圏をはじめ、音素文字を文字言語とした国の学習者に有効なものであるから、現在でも日本語の動詞教育におおいに役立つものである。たとえば、寺村が指摘する「a r e r u」

の接続は大変面白い。

五段活用動詞の語幹が子音で終わる。原形は -u で終わる。

kak-u, kak-imasu, kak-anai

hanas-u, hanas-imasu, hanas-ana

areruは 受身のマーカ―

nom areru 飲まれる

hanas areru 話される

kak areru 書かれる

実は、一段動詞もこれで説明がつく。

一方、第二言語習得と中国の学習者の認知方式から見れば、この活用形の認定は、かならずしも完備したものとは言えず、活用形の種類が多くなると、第二言語習得の記憶に適切ではなくなるし、丸暗記だけで覚えるものが多くなると、高い認知能力を持つ学習者に言語の生産性を持たせることができないくらいがある。特に音素文字になじまない中国語を母語とするが学習者からは、かならずしも最適するものではない。学校文法の不備を指摘したところに大変評価できるものだが、しかし、昔からの学校文法の良さも生かすべきである。

中国の大学で実施した調査でわかるが、両者の折衷を期待する教員は65%を超えている。世界の日本語教育といえる時代を迎えているが、共通なルールを考えると同時に、学習者の認知方式を考え、個性をもつ効果的な日本語教育も求められる。

このような状況をうけて、中国人の立場からの日本語研究の深化、そして、中国人を対象に、第二言語習得の立場から、日本語教育の深化を求める動きが活発化した。

動詞活用形に関しては、つまり、従来の学校文法の活用形をそのまま使うか、新しい教育文法の活用形を使うかと簡単に結論を出すのではなく、日本語研究の成果を生かして中国人を対象に考えた日本語教育の文法体系を再構築しなければならない。

4. 中国の日本語教育の立場からみる日本語動詞の活用形

中国の日本語学習者に日本語動詞の使い方を把握させるには、最新の日本語教育の研究成果を吸収しつつ、伝統の日本語学校文法の良さを生かした上、中国人の認知方式を十分に考えて新しい活用形の構築を考えなければならない。

1) 体系的にとらえなければならない。中国人のための日本語教育文法だから、断片的にまとめるのではなく、しっかりした体系を作らなければならない。

最新またはもっとも評価される形態論、統語論の理論を生かしたうえ、体系を構築すべきである。これは、日本語教育の到達目標の設定、対照言語学の深化を基礎にするのである。

2) 現代語の特質と規則をとらえたうえ、活用形を決めるべきである。いわゆる、連体形と終止形をやめ、基本形を取るべきである。また、すべての種類の動詞に共通するものをまとめて言ってもよいが（たとえば、仮定形は、最末語尾をえ段に直して、「ば」と接続すれば、どの種の動詞でも仮定を示すことができる）、むしろ、動詞の類別をはっきりさせたうえ、その類別の動詞の特色を際立たせたほうが良い。たとえば、一段動詞の語尾変化だが、基本形以外に、語尾変化は二つだけ、いわゆる仮定形「れ」と、いわゆる未然、連用、推量形共通の「え段まだはい段音」である。また、音便現象も、五段の一部分にのみ見られるものである。

一段動詞

第一語尾は「る」

第二語尾は「い段」または「え段」音

活用形	第一語尾	る形	基本形
		れ形	仮定形

第二語尾 「い段」または「え段」音

	未然	連用	推量	命令
--	----	----	----	----

教え	ない	せる	させる	られる	ます	よう	よ
起き	ない	せる	させる	られる	ます	よう	よ

3) 中国人の認知方式を重視したうえ、活用形をきめるべきである。漢字文化圏の中国人からは、音素までの分析はむしろ抵抗感があり、仮名、音節までのほうが良い。

4) 生産性を重視したうえ、活用形を決めるべきである。連用形の名称は別として、日本語の動詞のこの形は大変生産性に富むもので、名詞への転成を始め、「ます」、「たい」「たがる」といわゆる助動詞への接続、複合動詞の造語など、覚えると大変便利なものである。「マス形」から「ます」をとったあとの形という、蛇足の感じが否みがたい。

5) 簡素化を重視した上、活用形を決めるべきである。母国語の獲得と違って、成人になった学習者には、簡素化するルールを把握させたほうがよい。「て形」、「た形」、「ながら形」など「形」が多すぎるとかえって混乱を起こす可能性がある。

もちろん、助動詞の認定、テンス、アスペクト、ボイスの形式の認定、モダリティの諸表現など、動詞の活用形にかかわる様々な要素があるが、日本語の論理性というよりも、日本語教育の効果を狙うならば、学習者の認知能力を考

えたとえば、中国の日本語教育により適切な動詞活用形を定める必要がある。

5. 中国日本語教育のための文法体系構築—その原則

中国の大学における日本語学習の人数は世界一、しかも少なくとも40万人以上との統計があるのみならず、中級以上の学習者も断トツ多い。このような中国の日本語教育のニーズにこたえ、中国人を対象に考えた日本語教育の文法体系の再構築しなければならない。その再構築にあたって、守られなければならない原則は次のようなものが考えられる。

1) すでに習得済みの共通の文法用語の使用 大学で日本語を学び始める学習者はすでに中学校、高校などで基本的な文法知識を把握している。それをいかすように、文法用語を考えなければならない。たとえば、品詞名といえば、日本語の「助数詞」に当たる「量詞」、「代名詞」に当たる「代詞 (pronoun)」、「接続詞」に当たる「連詞」をそのまま使えばよい。

2) 生成性を十分に考慮したうえ、活用形または品詞性認定上にも触れたが、学校文法では連用形一つだが、日本語教育文法では、「テ形」「タ形」「ながら形」、「マス形」など四つ以上ある。しかも、「たい」「たがる」「つつある」を後続させると、「マスをとったあと」と言わなければならない。「連用形」をそのまま使ってもよいのではないか。

3) 学習者の習得の便利さから助動詞を考えるべきだ。助動詞については、学校文法の不都合を批判して、「ない」、「せる、させる」、「たい」、「そうだ (様態)」、「た」などを助動詞とみないで、活用形、接尾語と見たりする。確かに、理論的に考察すると、他の助動詞と性格の違いがあるが、学習者の学習効果から見ると、理論的にそこまで分析する必要があるか。いわゆる「未然形」のあとに、「助動詞」としての「せる、させる、ない、れる、られる」が来ると教えると学習者がより理解できるのではないか。

4) 一般の辞書の使用への配慮が必要である。日本語教育ための文法と「学校文法」の違いを際立たせるように、なるべく、学校文法の用語を使わぬ傾向がある。しかし辞書も見ると、権威あるものほど、学校文法の用語、学校文法なりのとらえ方が多い。「マス形」として収録する辞書はほとんどない。

5) 日本語の特色のあるものを特別に指摘すべきである。品詞論などでどうしてもひとつにまとめられないものがある。一品詞としてというより、言い語群と指摘する必要がある。たとえば、指示語。確かに、代名詞、連体詞、副詞など、それぞれ、こそあどの指示語があるが、指示語という品詞を立てると他の品詞の設定基準が違ってくる。むしろ、品詞外に、指示語群、擬態語、擬声語語群の存在を指摘すればよい。また最近問題視される「機能語」(複合辞、複合助動詞、複合助詞) 研究の成果を生かすべきである。

6) 形態論と構文論の両立をはかるべきである。たしかに学校文法では、構文

論については未熟なところがある。かといって構文論の新成果をもって形態論を批判するものではない。たとえば、假定形は、「ば」一つではなく、「たら、なら、と」も[假定形]と見るべきだと主張する日本語教育文法だが、「假定形」と「假定表現」を混同させるきらいがある。「テンス、アスペクト、モダリティ」、表現論などの成果をおおいに活かすべきだが、それをもって既成の形態論体系を崩すのは禁物。

中国人学習者のための日本語教育文法体系、それを再構築する時代が到来している。再構築にあたって、伝統研究の成果と現代言語研究の成果の結合、国別と関係ない一般論と学習者の国別の個性論の結合を考えなければならないが、学習者のもっとも効果なる学習を考えなければならない。うえでは、紙幅の関係で、一部にしか触れられなかったが、これからの課題が多かろう。

注釈

参考文献

略